

県政解体新書

広島県全体をもっと活性化し、元気にするために何ができるのかを胸に
令和7年2月定例会で初の一般質問に臨みました。

- 人流・物流を支える幹線道路ネットワーク強化は
- 県を発展に導く県政ビジョンのあり方は
- 水産振興と建設業界の人手不足対策は

広島県議会議員〈西区〉

砂原たかひろ

常任委員会／建設委員会 特別委員会／国際平和・観光振興特別委員会
広島市西区横川町1丁目5-7 tel.082-292-8328 fax.082-292-8379

解体新書

宿泊税の導入に疑問あり

税の徴収目的と使途が不明確なので反対!

広島県は、観光でのブランド価値の向上や受け入れ環境の整備などを目的に、宿泊税の導入を検討していましたが、湯崎知事は令和8(2026)年4月から導入するため、条例案を県議会12月定例会に提案しました。5,000円未満の宿泊や修学旅行を除き、一人一泊あたり一律200円を徴収するとしたものです。



県が提案している宿泊税は、観光振興と観光地のブラッシュアップ(再整備)を目的としているものです。では、今までどれくらい予算がつけられているか調べてみると、コマースなどの広報関係予算がほとんどを占めていて、肝心のブラッシュアップ等には使われていないのが現状です。県からは税導入への説明は縷々ありましたが、従来の予算で対応できるのではないかとというのが私の考えです。

「再整備のための予算が足りないので、来訪者から宿泊税を頂く」というなら理解も出来ますが、「課税」という重い条例を安易に作ることは如何なものでしょうか。実施するなら、誰もが納得できるものでなくてはなりません。ま

してや、観光立県ひろしまのポリシーに逆行するのではないのでしょうか。

また、仮に実施された場合、ホテル旅館等や関連業界では、事務手続きの煩雑さや徴収できなかった時の対応策に対しても、多くの事業所が不安を高めている様子です。

十分に深掘りした施策やシミュレーションをすることなく「安易に国民・県民・市民に課税をすべきではない!」というのが私の信条で、宿泊税の徴収目的と使途が明確でないことから、宿泊税の導入に反対の姿勢を示しました。

寄せられた県民意見募集(パブリックコメント)より抜粋 【導入について】

結論として宿泊税に反対。民間が頑張ることが主であり、反省をしない自治体が税金を使用し、丸ごと実施する必要はない。外国人観光客より圧倒的に日本人観光客数の方が多いため、日本人に対する安易な増税は国力をそぎ、民間業者を疲弊させることにつながってしまう。(ほか3件が反対)

【県の考え方・対応】

滞在時間の延長や宿泊の増加につながる旅行者の満足度、利便性の向上や、今後も増加が見込まれる旅行者の受入環境の充実といった新たな課題などに、これまで以上に大幅にスケールアップした規模で、観光施策を拡充・強化していくためには、今後の財政状況に左右されることなく、安定的かつ継続的な一定規模の財源が必要であると考えている。

【使途について】

広島市・廿日市市を観光しても、宿泊は福岡や大阪に流れる観光客の受け皿に、県内各市町がなれるような施策をお願いしたい。

【県の考え方・対応】

観光消費額の増加のためには、県内全域の周遊促進と宿泊の増加を促す必要があることから、今回の意見も踏まえ検討していく。

次回の県政解体新書は「病院」についてお届けします。県病院の収支において、一般財源の投資額はいくらか…、独立行政法人といえども県の支援が必要ですが、そうした負担額は明確にしておくべきだと思います。皆さんの長期にわたる健康環境の維持向上に向けての情報提供に取り組みます。

砂原たかひろ

県政 解体新書



人流・物流を支える幹線 道路ネットワーク強化は

広島都市圏幹線道路ネットワークの将来構 想を問う

◎ 広島県の発展に欠かせない広島都市圏の幹線道路ネットワークの構築について、経済界の意見も積極的に吸い上げながら、どのような将来構想を描いているのか。

▲ <答弁:湯崎県知事>

広島都市圏が中国地方の中核都市圏として発展するには交通基盤の整備が重要。このため、広島南道路や広島高速道路などの都市圏の骨格を形成する放射・環状型の幹線道路ネットワークを構築する将来構想としている。

現在は、東広島バイパスと海田大橋を繋ぐ明神高架や、広島高速5号線、高速2号線と5号線の連結路などの早期完成への整備推進とともに、山陽自動車道に接続する高速4号線の延伸計画に着手している。



広島高速5号線:広島駅北口の完成イメージ

広島高速4号線延伸等の早期整備は

◎ 広島都市圏の幹線道路ネットワーク構築で重要な役割を担う「広島高速4号線」延伸の事業化は早急に進めるべきと考えるがどうか。

また「東部線Ⅱ期」や「南北線」など、都市高速道路全体の必要性をどう考え、どのように取り組んでいくのか。

▲ <答弁:土木建築局長>

高速4号の山陽自動車への延伸は、国・県・広島市・ネクスコ西日本・広島高速道路公社でルート帯や整備効果など検討し、早期事業化に向けて取り組んでいる。

また、東部線Ⅱ期や南北線などは、環状道路を形成する将来構想として広島高速道路の計画検討路線に位置づけられている。

砂原たかひろの感想

都市高速ネットワークは環状化を

県は井桁型の都市高速ネットワークは完成したと言っていますが、私はそうは思っていません。なぜなら、高速道路ネットワークは「環状構造」を取り入れなければ、交通本来の効率化や安全性向上に寄与しないからです。

中四国地方の「要」として広島県は物流にも影響する都市高速をどのようなネットワークにするのか、県民の皆様や経済界などからご意見を頂きながら、計画を早急に立案し実行すべきであると思います。

広島高速道路の整備計画変更 ※赤字が今回の変更箇所

	広島高速 1 号線 (安芸府中道路)	広島高速 2 号線 (府中仁保道路)	広島高速 3 号線 (広島南道路)	広島高速 4 号線 (広島西風新都線)	広島高速 5 号線 (東部線)
区 間	東区福田町～ 東区温品二丁目	東区温品町～ 南区仁保沖町	南区仁保沖町～ 西区観音新町四丁目	西区中広町一丁目～ 安佐南区大塚東町	東区温品町～ 東区二葉の里三丁目
延 長	6.5 km (供用済)	5.9 km (供用済)	7.7 km (供用済)	4.9 km (供用済)	4.0 km
車線数	4 車線	4 車線	4 車線	4 車線	4 車線
路線別	4 車線 (全線)	暫定 2 車線 (東雲～仁保)	暫定 2 車線 (宇品～観音)	4 車線 (全線)	暫定 2 車線 (全線)
設計速度	60 km/h	60 km/h	80 km/h	60 km/h	60 km/h
概 算 事業費	4,490 億円 [現行整備計画: 4,340 億円]				
	◆高速 5 号線 (本線及び 2 号線-5 号線連結路): 150 億円の増 労務費及び建設資材費等の高騰 78 億円 市域住民の安全・安心に係る対策等 26 億円 現場条件の変化に伴う橋梁の構造変更等 28 億円 5 号線の安全性向上・高速道路の機能強化 18 億円				
路線別	702.64 億円	1,012.60 億円	956.00 億円	379.52 億円	1,439.00 億円 (変更前: 1,289 億円)
事業期間	平成 9 年度～令和 10 年度 (変更なし)				
路線別	H9.9～H22.3	H11.4～H26.3	H9.9～H26.3	H9.9～H22.3	H12.9～R11.3

県を発展に導く 県政ビジョンのあり方は

Q 広島県は、これまでにない人口減少や少子高齢化が進み、深刻な転出超過が進む中で持続的な発展に導くには、県土づくりの最上位に位置づけられる県の総合計画(ビジョン)に社会資本整備の具体像をしっかりと盛り込み、市町の地域づくりを牽引していくことが重要だと考えるがどうか。

A <答弁:湯崎県知事>

令和2年作成の「安心・誇り・挑戦ひろしまビジョン」は概ね30年後の広島県のあるべき姿を構想したうえで、10年後の目指す姿を示している。

このビジョンは本県の最上位計画に位置付けられおり、

道路、空港、港湾などの公共土木施設、農業基盤や福祉施設などをはじめ「交流・連携基盤」「防災・減災」などの社会資本整備の方向性を示している。

砂原たかひろの感想

将来ビジョンは見えているのか

県の人口動態統計によると、2050年予測で2020年と比較して57万人減少すると予測されています。過疎化が進み、道路や上下水道等の社会インフラのあり方をはじめ、学校・病院の配置等、精神論では済まないことだらけです。人口減少は避けられないということは承知していますが、「人口は減っても魅力ある広島県づくり」という具体的な絵を描き、具体的な将来ビジョンを明確に示してもらいたいものです。「安心・誇り・挑戦ひろしまビジョン」計画は果たして誰の為の施策なのか、今一度知事に問いただしていきます。

水産振興について

水産資源の持続的かつ安定的な確保を

Q 本県の漁獲量が減少している現状を、どのように分析・評価しているのか。今後「瀬戸内さかな」として、どの魚種の漁獲を増やし、他の自治体との連携も含めた対策を考えているのか。

A <答弁:湯崎県知事>

漁獲量の減少は①生産量より漁獲量が多くなったこと。②沿岸の藻場や干潟の減少。③海底の貧酸素化などの漁場環境の悪化に加え、近年は④海水中の栄養塩類の不足や温暖化に伴う海水温の上昇も大きく影響していると分析している。

水産資源回復に向けて、種苗放流や藻場造成などを計画的に進めた結果、成果が現れてきたところだ。

今後増やしたい魚種は、呉のオコゼや尾道のキジハタなどだが、市場や料理人の評価を聞きながら、ニーズに応える魚の提供が進むよう、流通対策も含め取り組んでいきたい。

漁業被害を軽減させるカワウ対策の強化を

Q カワウの繁殖により漁業被害が深刻化している。対策に向けて、これまでの成果と現在の課題を問う。また、漁業被害の軽減と個体群の適正化を目指した長期的な取り組みを聞く。

A <答弁:農林水産局長>

これまでに、繁殖抑制目的で親鳥の集中的駆除やドライアイスでのふ化抑制。個体数減少に銃器での駆除や花火、テープ張り等などでの追い払いを漁協や市町等と連携して実施しているが、十分な成果は得ていない。この背景には、猟友会や漁業者の高齢化と人手不足がある。

今後の対策は、ドローンやGPSロガー(※)を活用し、生息地やコロニーの場所を特定し効率的な駆除に取り組む。令和7年度中の運用開始に向けて取り組んでいきたい。

※GPSロガーとは、GPS(全地球測位システム)を利用して移動経路を追跡し、その情報を記録する装置のこと。

砂原たかひろの感想

瀬戸内海の抜本的な海洋改善を

広島県の漁獲量は昭和54年と比較して70%減少していますが、原因は複数あって解決の目途も立っていない状況なのです。

県もガザミやカサゴ、オニオコゼにキジハタなどの集中放流を行い、一部の魚種では成果も出てきているようですが、瀬戸内海の海洋改善を抜本的に解決する施策を、広島県だけでなく中四国が連携して取り組む必要があるのではないかと考えます。



深刻な被害が増えている「カワウ」

建設業界の人手不足対策は

建設業の若手人材確保に取り組んでいるのか

Q 喫緊の課題である建設業の若手人材の確保に向けて、若者たちが建設業を生業として選ばなくなった理由を調査・分析しているのか。また、今後の対策はどう考えているのか。

A <答弁:湯崎県知事>

若者減少・人手不足対策プロジェクトチームで調査した結果、「賃金が低く、就労時間が長い」「3Kのイメージがある」「休日が少ない」などの意見があった。また、建設業を選ばない理由として「体力面」「難易度」「危険度」などがある一方で、選びたい理由として「技術の習得」「社会貢献度」などを評価する回答もあった。こうした好印象の要因は、出前講座や就業体験をはじめ、マスメディアやインターネットからの発信も理由として多かった。

このため、「建設業の役割」や「やりがい」「具体的な仕事内容」などの紹介動画を作成し、SNS等で発信していきたい。さらに、職人体験会を業界団体やハローワークなどと連携して取り組んでいきたい。

官民挙げて取り組むことで、喫緊の課題である若手人材の確保を進め、建設業者が、将来にわたって「地域の守り手」としての役割を果たせるよう取り組んでいく。



意識調査用資料 このレポートへ皆様からのご意見をお待ちしています。

公共事業の電子契約システム導入は望まれているのか

Q このシステムは本当に業界に望まれているのか。建設業界の方々の意見を取り入れるなどの対応はしているのか。また、システム導入することで、建設業界の人手不足解消につながるのか。

システム導入するなら、行政職員と建設業界の方々がウィン・ウィンになることが一番重要だ。

A <答弁:土木建築局長>

入札から契約までの一連事務のうち、契約事務だけが電子化されておらず、手続きに来庁が必要だった。

このシステム導入で、課題は解決し、契約情報をシステム上で検索が可能なので管理が容易になり、リモートワークなどの働き方にも対応ができる。さらに、工事図面などの契約図書がデータで取り扱うことから、調査・設計から施工・維持管理段階までのデータを引き継ぐことが可能となるなど、建設生産プロセス全体の高度化・効率化につながる。

建設業界からも、電子契約システム導入により契約事務の効率化や経費削減などが期待できることから、早期運用開始の要望を頂いている。引き続き、建設業界の意見も聞きながら、令和7年度中の運用開始に向けて取り組んでいきたい。

このシステムの利用拡大を進め、県内建設業界全体の高度化・効率化を図り、生産性を向上させることで人手不足の解決につなげたい。

砂原たかひろの感想

現行の対策だけでは不足と思う

県内建設産業の担い手は平成13年度から2割以上減少しています。年齢別にみても、平成27年度において29歳以下が約11%に対して、60歳以上は約25%となっており、他産業よりも高齢化が進行しています。

現在、働き方改革や生産性向上の為にデジフラ構想など対策を進めていますが、本当にこれが担い手不足解消になるのでしょうか？

今でも建設産業のイメージアップに取り組んでいますが、体験育成も同時に進め、就業者が定着する施策を考える必要があると考えます。

広島県議会議員<西区> **砂原たかひろ** 42歳 常任委員会/建設委員会
特別委員会/国際平和・観光振興特別委員会

〒733-0011 広島市西区横川町1丁目5-7 tel.082-292-8328 fax.082-292-8379 e-mail: sunahara.takahiro@gmail.com

砂原崇弘プロフィール 1982(昭和57)年11月13日生れ 1995(平成7)年3月 広島市立三篠小学校/卒業 1998(平成10)年 広島市立中広中学校/卒業
2001(平成13)年3月 広陵学園広陵高等学校/卒業 2008(平成20)年12月 山陽空調工業(株)/入社
2022(令和4)年8月 砂原開発(株)/顧問 2023(令和5)年4月 広島県議会議員選挙/初当選

義友会